



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所  
 コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,305	4.9	2,589	34.1	2,420	31.3	1,582	50.9
2019年3月期	36,067	25.1	3,929	94.8	3,522	106.3	3,224	62.6

(注) 包括利益 2020年3月期 996百万円 (70.2%) 2019年3月期 3,347百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	395.31		12.3	6.8	7.5
2019年3月期	792.52		27.0	10.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,164	13,110	38.4	3,275.43
2019年3月期	36,627	12,557	34.3	3,136.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,110百万円 2019年3月期 12,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	23	1,159	245	3,311
2019年3月期	4,355	917	2,628	4,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		40.00		60.00	100.00	400	12.6	3.5
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	400	25.3	3.1
2021年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		26.7	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	13.3	700	53.3	630	52.4	430	60.0	107.42
通期	30,000	12.5	1,500	42.1	1,330	45.0	900	43.1	224.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,717,895 株	2019年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2020年3月期	715,085 株	2019年3月期	713,935 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,003,470 株	2019年3月期	4,068,897 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,149	2.7	2,257	21.8	2,255	17.0	1,557	40.0
2019年3月期	22,538	40.9	2,884	148.2	2,718	136.0	2,595	71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	389.09	
2019年3月期	637.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,497	10,795	44.1	2,696.86
2019年3月期	26,263	9,680	36.8	2,417.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,795百万円 2019年3月期 9,680百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	20
(2) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題などの不安定な情勢の継続と、年度終盤からの新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の減速が強まり、依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、自然災害や消費増税があったものの、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動抑制の影響が大きく、足元の景気は大幅に悪化し、厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画『SHINKA2022』で掲げたビジョン“安定した収益を確保できる企業”を目指し、初年度である当連結会計年度は管理・マーケティング体制の強化やサービス体制の拡充、および戦略機種の開発活動等に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は34,305百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2,589百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は2,420百万円（前年同期比31.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,582百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①工作機械事業

国内市場におきましては、工作機械業界向けに門型平面研削盤、また幅広い業種において大型平面研削盤の需要はありましたが、前年度後半からの中国市場における投資抑制などの影響が大きく、売上は前年度に届きませんでした。受注につきましても、工作機械業界や金属部品業界からの大型平面研削盤の受注はあったものの、国内経済の先行きを警戒した設備投資の先送りにより、好調であった前年度を下回る結果となりました。

海外市場におきましては、米国では航空機、医療機器などの業種を中心に、新型平面研削盤の需要が増加し、販売、受注共に堅調に推移いたしました。欧州ではイタリア、ポーランドを中心に売上は比較的堅調に推移したものの、受注につきましてはドイツでの自動車業界の不振が継続し、減少いたしました。アジア市場では、中国での貿易摩擦の長期化に加え、東南アジアにおいても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業活動が停滞したため、売上、受注共に前年度を大きく下回りました。

以上の結果、売上高は24,423百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,234百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

#### ②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、スマートフォン需要の鈍化やデータセンター向け投資の停滞が継続しているものの、中長期的には第5世代移動通信システム（5G）やAI技術の進化といった技術革新を背景にしたメモリ向け投資の需要拡大が見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置やグラインダー装置の販売増加に向けて、プロセス開発などの諸施策を前期より継続してまいりました。その結果、国内および東アジアにおいて、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーやグラインダー装置の販売が寄与し、売上は前年度を上回りました。受注につきましては、半導体業界の設備投資に慎重な姿勢が継続していたため、前年度を下回ったものの、年度後半には国内や中国向けにポリッシュ装置を受注するなど持ち直しの動きも見られております。

以上の結果、売上高は9,881百万円（前年同期比6.5%増）となったものの、セグメント利益（営業利益）は製品構成の変化などの影響により2,337百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,462百万円減少し、34,164百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が503百万円増加した一方で、現金及び預金が963百万円、受取手形及び売掛金が1,752百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3,016百万円減少し、21,053百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2,112百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,180百万円、支払手形及び買掛金が2,412百万円、前受金が1,356百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して553百万円増加し、13,110百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が379百万円、退職給付に係る調整累計額が190百万円減少した一方で、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加1,582百万円、配当金の支払いによる減少440百万円等により1,142百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から38.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して980百万円減少し、3,311百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23百万円（前年同期は4,355百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加682百万円、仕入債務の減少2,501百万円、前受金の減少1,341百万円及び法人税等の支払額510百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益2,416百万円、減価償却費1,320百万円及び売上債権の減少1,685百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,159百万円（前年同期は917百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,129百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は245百万円（前年同期は2,628百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,180百万円、配当金の支払いによる支出436百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額2,230百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	36.1	34.3	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	27.9	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.8	562.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	20.9	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中の政策動向や新型コロナウイルス感染症の拡大など、当社グループを取り巻く環境は、先行きに不透明感が増す状況となっております。

そのような状況の中で当社グループは、中期経営計画「SHINKA 2022」の達成に向け、海外販売拠点の増強やモノづくり改革など確実に実行できる体制を構築してまいります。

次期の業績につきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、期中において新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、経済活動が回復に向かうと仮定した場合のものであります。今後、業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきますが、2020年6月26日に開催予定の第121期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき30円、期末配当金として1株につき30円とし、これにより年間配当金は1株につき60円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,363	3,400
受取手形及び売掛金	※4 10,329	8,576
商品及び製品	1,954	2,478
仕掛品	5,331	5,374
原材料及び貯蔵品	2,697	2,634
未収入金	33	22
その他	283	377
貸倒引当金	△50	△71
流動資産合計	24,943	22,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,473	※2 14,452
減価償却累計額	△10,698	△10,772
建物及び構築物（純額）	※2 3,774	※2 3,679
機械装置及び運搬具	※2 16,065	※2 16,224
減価償却累計額	△13,539	△13,583
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,525	※2 2,640
工具、器具及び備品	※2 3,931	※2 3,812
減価償却累計額	△3,483	△3,382
工具、器具及び備品（純額）	※2 448	※2 429
土地	※2 1,730	※2 1,739
リース資産	1,550	2,008
減価償却累計額	△408	△629
リース資産（純額）	1,142	1,378
建設仮勘定	141	120
有形固定資産合計	9,762	9,989
無形固定資産		
無形固定資産合計	76	95
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 82	※1 67
退職給付に係る資産	539	382
繰延税金資産	977	598
その他	279	257
貸倒引当金	△35	△18
投資その他の資産合計	1,844	1,286
固定資産合計	11,683	11,371
資産合計	36,627	34,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,085	※4 3,672
短期借入金	※2 6,000	※2 8,113
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,180	※2 1,095
リース債務	256	378
未払法人税等	296	175
賞与引当金	409	374
製品保証引当金	52	51
前受金	2,488	1,131
その他	1,726	1,307
流動負債合計	18,496	16,300
固定負債		
長期借入金	※2 3,771	※2 2,675
リース債務	880	1,008
退職給付に係る負債	744	897
資産除去債務	123	123
その他	53	48
固定負債合計	5,573	4,753
負債合計	24,069	21,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	11,023	12,166
自己株式	△3,075	△3,078
株主資本合計	12,829	13,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△15
為替換算調整勘定	△432	△812
退職給付に係る調整累計額	160	△29
その他の包括利益累計額合計	△271	△857
純資産合計	12,557	13,110
負債純資産合計	36,627	34,164



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,067	34,305
売上原価	※1 24,211	※1 23,974
売上総利益	11,856	10,330
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,926	※2, ※3 7,740
営業利益	3,929	2,589
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	25	11
受取賃貸料	4	4
物品売却益	33	24
助成金収入	8	14
その他	33	25
営業外収益合計	113	94
営業外費用		
支払利息	214	180
支払手数料	146	8
為替差損	98	12
その他	62	62
営業外費用合計	521	264
経常利益	3,522	2,420
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 7	※5 4
特別損失合計	7	4
税金等調整前当期純利益	3,520	2,416
法人税、住民税及び事業税	455	389
法人税等調整額	△159	445
法人税等合計	295	834
当期純利益	3,224	1,582
親会社株主に帰属する当期純利益	3,224	1,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,224	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△15
為替換算調整勘定	154	△379
退職給付に係る調整額	△16	△190
その他の包括利益合計	123	△585
包括利益	3,347	996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,347	996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	8,210	△1,370	11,720
会計方針の変更による累積的影響額		△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	8,180	△1,370	11,690
当期変動額				
剰余金の配当		△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益		3,224		3,224
自己株式の取得			△1,704	△1,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,843	△1,704	1,138
当期末残高	4,880	11,023	△3,075	12,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	△587	176	△394	11,326
会計方針の変更による累積的影響額					△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	△587	176	△394	11,295
当期変動額					
剰余金の配当					△381
親会社株主に帰属する当期純利益					3,224
自己株式の取得					△1,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	154	△16	123	123
当期変動額合計	△15	154	△16	123	1,261
当期末残高	0	△432	160	△271	12,557

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	11,023	△3,075	12,829
当期変動額				
剰余金の配当		△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益		1,582		1,582
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	1,142	△3	1,139
当期末残高	4,880	12,166	△3,078	13,968

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	△432	160	△271	12,557
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する当期純利益					1,582
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△15	△379	△190	△585	△585
当期変動額合計	△15	△379	△190	△585	553
当期末残高	△15	△812	△29	△857	13,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,520	2,416
減価償却費	1,166	1,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△164	△102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	169
受取利息及び受取配当金	△34	△26
支払利息	214	175
支払手数料	146	8
為替差損益 (△は益)	53	△2
固定資産処分損益 (△は益)	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,029	1,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,943	△682
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,947	△2,501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	1
前受金の増減額 (△は減少)	1,524	△1,341
その他の負債の増減額 (△は減少)	463	△360
その他	△2	△3
小計	4,845	693
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△208	△173
法人税等の支払額	△307	△510
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△16
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△1,129
有形固定資産の売却による収入	131	8
無形固定資産の取得による支出	△26	△50
保険積立金の積立による支出	△10	△10
保険積立金の解約による収入	10	11
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	6	1
その他	△8	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,538	2,230
長期借入れによる収入	3,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,658	△1,180
割賦債務の返済による支出	△67	△18
リース債務の返済による支出	△236	△338
手数料の支払による支出	△138	△7
自己株式の取得による支出	△1,704	△3
配当金の支払額	△384	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,628	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	836	△980
現金及び現金同等物の期首残高	3,455	4,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,291	※1 3,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表上に資産及び負債として認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	14百万円
出資金(その他)	16	15

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	2,546百万円	2,528百万円
機械装置及び運搬具	919	934
土地	1,555	1,542
計	5,021	5,005

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	875百万円	828百万円
機械装置及び運搬具	306	566
工具、器具及び備品	85	99
計	1,267	1,494

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	4,098百万円	5,684百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	3,711	2,868
銀行保証	83	64
計	7,893	8,617

### 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	225百万円	194百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2百万円	一百万円
支払手形	726	—
受取手形裏書譲渡高	9	—



5 財務制限条項

前連結会計年度(2019年3月31日)

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2020年3月31日)

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	△409百万円	164百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造発送費	1,071百万円	1,058百万円
給料手当	2,285	2,390
賞与引当金繰入額	180	160
退職給付費用	70	90
減価償却費	91	164
貸倒引当金繰入額	11	19

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	130百万円	153百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	2百万円	－百万円
建物	0	0
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,363百万円	3,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△72	△89
現金及び現金同等物	4,291	3,311

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,790	9,276	36,067	—	36,067
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	26,790	9,276	36,067	—	36,067
セグメント利益	2,433	2,486	4,920	△990	3,929
セグメント資産	23,076	8,059	31,136	5,490	36,627
その他の項目					
減価償却費	1,016	143	1,160	6	1,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,162	165	1,328	0	1,328

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△990百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,423	9,881	34,305	—	34,305
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,423	9,881	34,305	—	34,305
セグメント利益	1,234	2,337	3,571	△982	2,589
セグメント資産	22,617	7,371	29,989	4,175	34,164
その他の項目					
減価償却費	1,072	180	1,253	7	1,260
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,304	249	1,553	61	1,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,136円27銭	3,275円43銭
1株当たり当期純利益金額	792円52銭	395円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,224	1,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,224	1,582
期中平均株式数 (千株)	4,068	4,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	18,257	94.9
半導体関連装置 (百万円)	6,283	91.5
合計 (百万円)	24,541	94.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	20,735	72.2	8,855	70.6
半導体関連装置	3,902	36.3	5,741	49.0
合計	24,638	62.4	14,596	60.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	24,423	91.2
半導体関連装置 (百万円)	9,881	106.5
合計 (百万円)	34,305	95.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (2020年6月26日付の予定)

- ・ 新任監査役候補  
監査役 下崎 一生 (現 株式会社ウェルネストコミュニケーションズ 社外監査役)  
(社外監査役)
  
- ・ 退任予定監査役  
監査役 白築 敏一  
(社外監査役)